

恵那未来キャンパス構想（案）

令和4年3月

恵那市

※令和3年度に岐阜県清流の国ぎふ推進補助金を受けています

目次

I. 背景と目的	1
1. 課題認識	1
2. 近年の社会変化	2
3. 本構想の目的	3
4. 本構想の構成	3
II. 若い世代のニーズ	4
1. 調査の概要	4
2. 結果の概要	6
3. アンケート結果のまとめ	8
III. 大学へのヒアリング調査	10
1. 調査の概要	10
2. 近隣大学調査結果のまとめ（計3校）	10
3. 首都圏・通信制大学調査結果まとめ（計8校）	10
IV. 大学の誘致や連携などに関する事例調査	12
1. 大学の誘致・連携の事例	12
2. サテライトキャンパスの事例	14
3. リモート・学外を活用した大学の事例	18
4. 大学での地域活性化事例	20
5. 高校生の地域探求学習と大学との連携	21
6. 社会人のスキルアップの事例	23
7. 高校生の地域定着・回帰の事例	24
8. 学びの場を提供している事例	25
V. 実証実験の実施（スキルアップスクール）	27
1. 実施内容	27
2. 実施結果の概要	30
3. 実施結果のまとめ	32
VI. 基本構想	33
1. 恵那未来キャンパスとは	33
2. 対象ごとの「学びの場」と取り組み内容	34
資料編	49
1. 恵那市サテライトキャンパスあり方検討委員会	51
2. アンケート結果詳細	53
3. （参考）「大学設置基準」から見たサテライトキャンパスの可能性	54

I.背景と目的

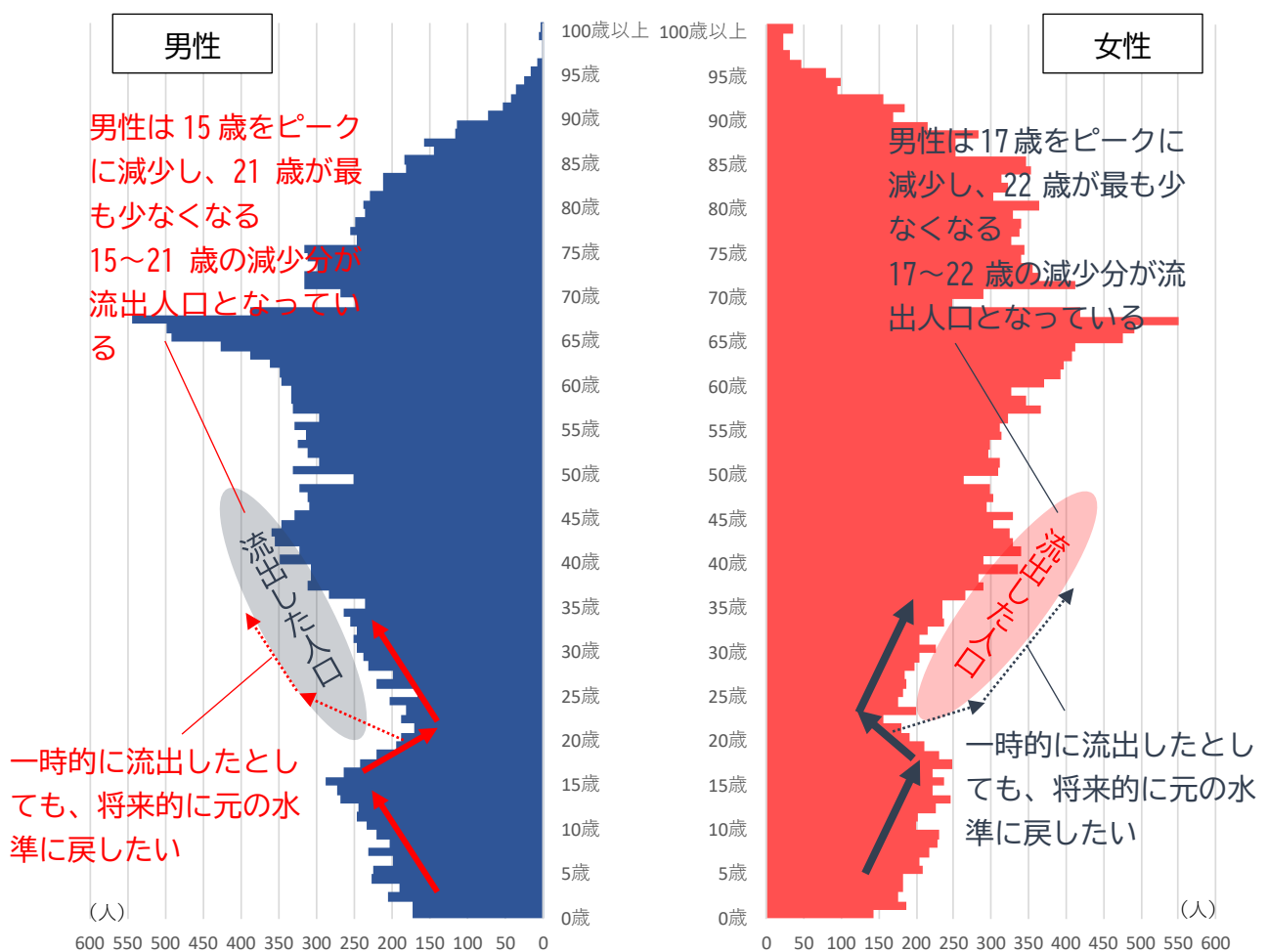
1.課題認識

(1) 若い世代の流出

恵那市の人口ピラミッドを見ると、中学校を卒業する15歳頃から人口が減り始め、21～22歳頃が最も少なくなる特徴が見られます。中学校や高校を卒業した後で、就職や大学進学などを通じて、22歳頃までに恵那市から流出しているものと考えられます。その後、23歳頃から回復を始めますが、これは出生数が以前の方が高かったものであり、就職や大学進学の後で戻ってきている人は多くはないと考えられます。

こうした若い世代の人口流出は、地域社会の活力の低下や地場産業の人手不足の要因ともなり、恵那市が抱える最も大きな課題の一つと言えます。

図表 恵那市の人口ピラミッド



資料：平成27年国勢調査 男女別・年齢別人口（外国人含む）

(2) 若い世代における恵那市での将来の暮らしのイメージが薄い可能性

恵那市市民意識調査（令和3年度）の年齢別の「今後の居留意向」をみると、若い世代ほど、「住み続けたい」と回答する割合が低くなっています。

一方で「わからない」も多くなっていることから、恵那市内での雇用機会や暮らしについて、気づきや発見につながる情報提供、共感ができる場づくりが必要です。

図表 「今後の居留意向」の属性別集計

設問概要	項目	全体	性別			年齢別			
			男性	女性	答えない	～29	30～49	50～69	70～
問2	N	1,576	774	772	18	135	370	605	328
今後の居留意向 [単数回答]	住み続けたい	67.8%	69.1%	67.4%	33.3%	40.0%	61.4%	71.2%	81.1%
	市内へ引っ越したい	5.0%	5.2%	4.8%	11.1%	4.4%	7.8%	4.6%	2.7%
	市外へ引っ越したい	9.0%	8.0%	10.0%	16.7%	21.5%	8.6%	8.6%	5.5%
	わからない	16.6%	16.3%	16.5%	38.9%	32.6%	21.4%	14.5%	8.5%
	無回答	1.6%	1.4%	1.4%	0.0%	1.5%	0.8%	1.0%	2.1%

資料：恵那市市民意識調査（令和3年度）

2. 近年の社会変化

(1) 将来に役立つ「学び」の変化

インターネットや携帯電話が当たり前の社会になるなど、時代の変化はますます激しくなっています。

そうした状況を踏まえ、平成29・30・31年改訂学習指導要領において小学校で「プログラミング」が位置付けられました。また大学においても、「データサイエンス」に関する学部が全国に設置されています。

このように、若い世代にとって役立つ「学び」も大きく変化しつつあり、そうした「学び」を恵那市でも提供していくことが、新産業の創出や既存企業のIT化・DXにつながり、さらには地元雇用の創出にもつながると考えられます。

(2) 学びの「場」の変化

コロナ禍により非接触が求められるようになり、インターネットを活用した学びが急速に進んでいます。特に大学においては、現実の場としてのキャンパスに通学することが困難となったため、オンライン授業が当たり前になりました。

また、以前より世界的にMOOC¹サービスの普及が進んでおり、大学に行かなくても大学で受けられる授業と遜色のない学びを得ることができるようになりつつあります。

恵那市には中部大学の一部機能が立地しているものの、大学生が日常的に通うような

¹ 「Massive Open Online Course」のことで、大学などからオンラインで授業動画が提供されるものであり、受講自体は無料であるが、試験を受けて資格を取得する際に有料となるサービスである。こうした無料動画授業が世界的に増えてきている。

キャンパス機能は立地しておらず、これが人口流出の一因ともなっていたと考えられますが、こうしたオンライン授業の実現・普及により、恵那市にしながら最先端の学びを得られる可能性が出てきました。

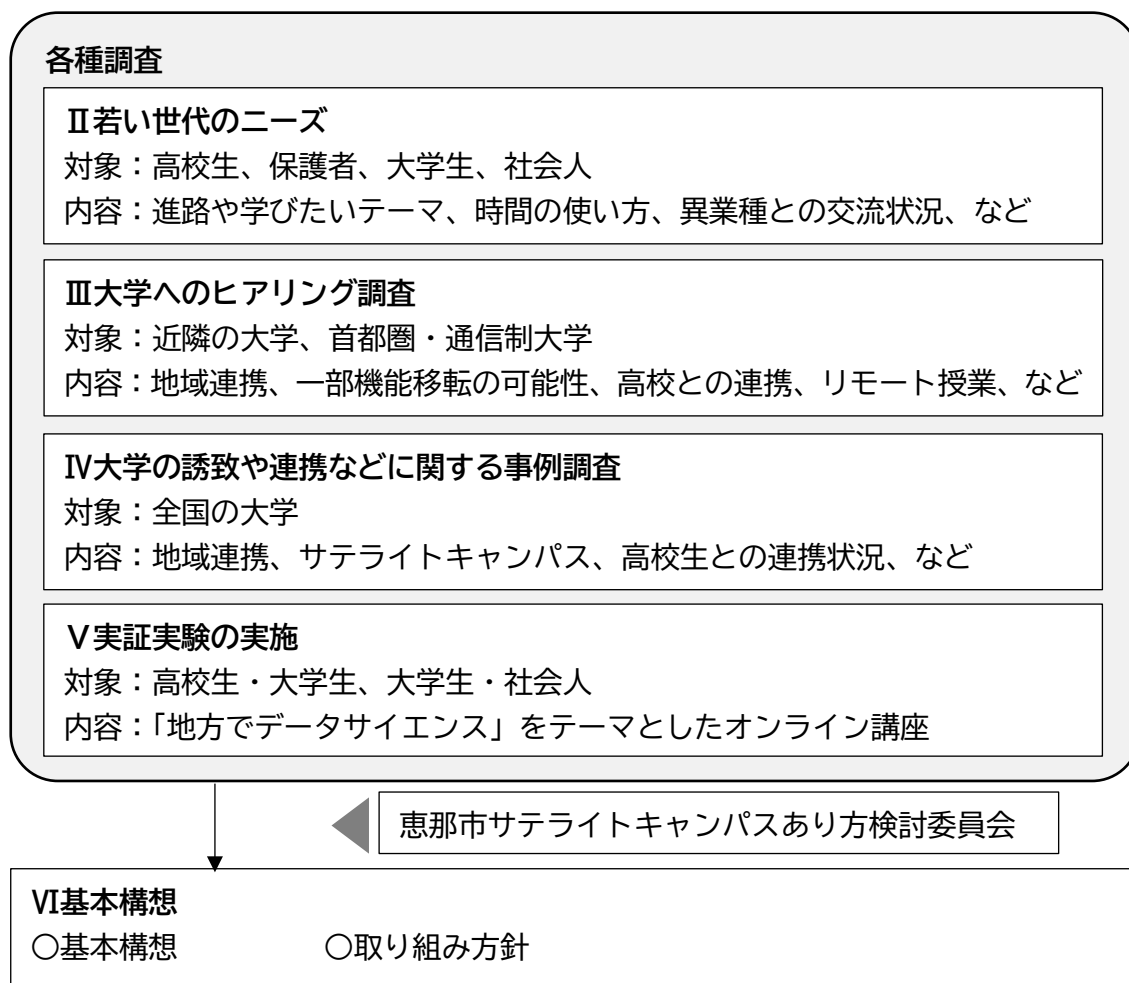
3. 本構想の目的

こうした恵那市が有する課題や近年の社会変化を踏まえ、本構想は、地域と教育機関をつなぎ、多様な学びの場を新しく創出することにより、恵那市の将来を担う人材を恵那市で育成すること目的とします。

なお、本構想の名称として、恵那市の「未来」を創る人材を育てる「学びの場」として、「恵那未来キャンパス」としました。

4. 本構想の構成

本構想では、主に4つの調査・実証実験を行い、進捗ごとに「恵那市サテライトキャンパスあり方検討委員会」に示し、意見を聴取したうえで策定しました。



II.若い世代のニーズ

1.調査の概要

(1) 高校生・保護者アンケート

高校生に対して、現状の進学意向や卒業後に東濃地域に残る意向について質問するとともに、その保護者に対して、子供の進路に関する意向を確認しました。

同時に、当地域で提供すべき学びのニーズを聞きましたが、現在はそうした学びは提供されていないため、回答者もイメージができないと予想されることから、自由時間や通学の通り道などを尋ねることで、回答しやすい内容を通じて間接的に把握することにも留意しました。

図表 高校生・保護者アンケートの概要

	高校生アンケート	保護者アンケート
対象	東濃3市の高校に通う高校生	東濃3市の高校に通う高校生の保護者
実施方法	高校の学級担任を通じてQRコード・URLの付いた依頼状を配布し、ウェブアンケートによる回答	高校の学級担任を通じてQRコード・URLの付いた依頼状を配布し、ウェブアンケートによる回答
主な質問項目	○属性 ○希望する進路、およびその場所 ○通学後の～就寝までの自由時間 ○通学経路 ○土日祝の自由時間 ○学びたいテーマ など	○属性 ○子どもに希望する進路、およびその場所 ○学んでほしいテーマ など

(2) 大学生・若手従業員アンケート

市内に在住する（住民基本台帳を有する）大学生や若手従業員に対して、現状の学びの状況やニーズを把握するためのアンケートを行いました。

高校生・保護者アンケートと同様に、当地域にはこの世代に対する学びの場が用意されていないため、回答者がイメージできないことが予想されることから、自由時間や通勤通学の通り道などを尋ねることで、回答しやすい内容を通じて間接的に把握することにも留意しました。

図表 大学生・保護者アンケートの概要

	大学生アンケート	若手従業員アンケート
対象	市内在住の 18-21 歳 (1999 年 4 月 2 日～2003 年 4 月 1 日生まれ)	市内在住の 22-28 歳の従業員 (1993 年 4 月 2 日～1999 年 4 月 1 日生まれ)
実施方法	住民基本台帳から全数 (1,701 人) に対して、QR コード・URL の付いた依頼状を郵送配布し、ウェブアンケートによる回答 ※大学生以外も多く含まれるため、質問によって振り分ける	住民基本台帳から 2,000 人を抽出して、QR コード・URL の付いた依頼状を郵送配布し、ウェブアンケートによる回答 ※就職していない人も含まれるため、質問によって振り分ける
主な質問項目	○属性 ※就職している人に対しては若手従業員アンケートを回答してもらおう ○なぜその大学を選んだか ○希望する就職先とその場所 ○通学後の～就寝までの自由時間 ○通学経路 ○土日祝の自由時間 ○学びたいテーマ など	○属性 ○なぜこの会社を選んだか ○業後～就寝までの自由時間 ○通勤経路 ○土日祝の自由時間 ○学びたいテーマ など

2. 結果の概要

		高校生	保護者（自分の子に対する意見）
Ⅰ 学校・職場	1 通ってる学校・職場の場所	－	－
	3 学校・職場を選んだ理由	－	－
Ⅱ 高校卒業後の進路	1 卒業後の進路	○大学・短大進学希望が 54.4% ・進学希望は、恵那、麗澤瑞浪、中津、中京高校で多い ・進路先の場所は愛知県内が 31.9%、特に希望はないが 16.3%、首都圏関西圏は 12.4% ・首都圏関西圏は、麗澤瑞浪高校で 33.3%、恵那高校で 25.0%が志望	○大学・短大進学希望が 61.1% ・進学希望は、麗澤瑞浪、恵那、中津、中京高校で多い ・進路先の場所は東濃地域内が 21.4%、特に希望はないが 24.4%、首都圏関西圏は 7.6% ・特に希望はないは、麗澤瑞浪高校で 50.0%、恵那高校で 37.2%が志望
	2 卒業後のお住い	○東濃地域内（実家やその付近含む）が 31.1%、愛知県内が 15.0%、特に希望はないが 22.9%	○東濃地域内（実家やその付近含む）が 41.0%、特に希望はないが 34.0%
	3 就職の不安	○不安が 74.0%	○不安が 72.9%
	4 話を聞いてみたい人	○仕事で活躍する人が 53.3%、大学生が 45.6%	○仕事で活躍する人が 71.5%
	5 進学の上で必要な環境	○整っているが 97.7% ・必要なものでは、奨学金が 42.1%、進路に役立つ情報が 41.4%	○整っているが 93.1% ・必要なものでは、進路に役立つ情報が 64.8%
Ⅲ 市内での時間の使い方	1 恵那市内の立ち寄り時間	○30 分以内が 66.8%	○30 分以内が 54.2%
	2 立ち寄りエリア	○恵那駅やその周辺が 66.4%	○恵那駅やその周辺が 68.4%
	3 立ち寄り場所	○バロー、コンビニ、恵那駅の順で多い	○バロー、コンビニ、図書館・ドンキホーテの順で多い
	4 立ち寄りの不満・意見	○駅前に対する意見、自習スペースの不足、お店が少なさの順で多い	○駅前に対する意見、自習スペースの不足、お店が少なさの順で多い
Ⅳ 将来の進路	1 将来希望する就職先	○やりがいを感じられる企業が 54.2%、良い社長・社員のいる企業が 31.7%	○やりがいを感じられる企業が 65.3%、良い社長・社員のいる企業が 32.6%
	2 30 歳で住みたい場所	○特に希望がないが 31.5%、東濃地域（実家やその付近含む）が 25.2% ・首都圏関西圏について、麗澤瑞浪高校が 23.1%や恵那高校で 11.8%が志望	○特に希望がないが 39.6%、東濃地域（実家やその付近含む）が 43.1% ・首都圏・関西圏の志望は 0%
	3 学びたいテーマ	○身近な暮らしを支えることが 27.2%、人の健康と生活を守ることが 27.0%	○人の健康と生活を守ることが 48.6%、身近な暮らしを支えることが 46.5%
	4 必要なもの・環境	○大規模商業施設が約 1 割、映画館が約 1 割	○就職先が 1 割、公共機関の充実が 1 割、大規模商業施設が約 1 割、
Ⅴ 異業種で学ぶ場	1 会社外で若手同士で学ぶ場	－	－
	2 会社外でほしい学び	－	－

大学生	社会人
○愛知県内が 65.7% ・短大生の 61.1 が%東濃 5 市内	○東濃 5 市内が 82.6%
○自分の関心に合致が 52.6%、将来就職しやすいと思っ たが 15.3%、自宅から通えるからが 10.1%	○自分の関心に合致が 26.8%、自宅から通えるから が 21.1%、特に理由はないが 11.7%
—	—
○東濃地域内（実家やその付近含む）が 31.7%、愛知県内が 17.2%、特に希望はないが 19.8%	—
○不安が 79.9%	—
○仕事で活躍する人が 68.3%	—
—	—
○30 分以内が 69.8%	○30 分以内が 74.7%
○恵那駅やその周辺が 74.3%	○恵那駅やその周辺が 74.5%
○バロー、スーパーマーケット、ドンキホーテの順で多 い	○スーパーマーケット、コンビニ、バロー、ドンキ ホーテの順で多い
○駅前に対する意見、お店の少なさ、交通機関への不満 の順で多い	○駅前に対する意見、お店の少なさ、お店の閉店時 間が多いの順で多い
○やりがいを感じられる企業が 45.5%、柔軟な働き方が できる企業が 26.9%	—
○東濃地域（実家やその付近含む）が 26.5%、特に希望がないが 23.5%	○東濃地域（実家やその付近含む）が 47.2%、特に希望がない が 17.0%
○身近な暮らしを支えることが 37.7%、人の健康と生活 を守ることが 37.3%	○身近な暮らしを支えることが 33.8%、人の健康と 生活を守ることが 29.4%、食やサービスでもてな すことが 28.3%
○交通機関の充実が 1 割	○映画館が約 2 割
—	○特にないが 80.0%
—	○趣味を拓げられる場が 46.8%

3. アンケート結果のまとめ

アンケート調査のまとめとしては、以下の通りでした。

○高校卒業後の進路

進路先の場所は、高校生・保護者共に、愛知県内が約2～3割と多く、首都圏・関西圏は約1割にとどまっていますが、恵那高校や麗澤瑞浪高校では約3割が首都圏・関西圏への進路を希望しています。卒業後のお住いも、高校生・保護者共に、実家やその付近又は東濃地域で約3～4割を占め、首都圏・関西圏は約1割に留まっています。このように、恵那高校や麗澤瑞浪高校の生徒の3割程度で首都圏・関西圏志向が見られる一方で、その他では岐阜・愛知志向もしくは希望先がないことが分かります。

就職の不安は、高校生・保護者・大学生の約7～8割が抱えています。そのため、話を聞きたい人として、「仕事で活躍する人」が約5～7割となっており、自由回答からは経営者や仕事関係の話が聞きたいという意見が多くみられました。

なお、環境が不十分で希望する進路に行けないという意見は1割未満であり、高校生よりも保護者でその意見が強い傾向が見られました。

○将来の進路

希望する就職先は、やりがいを感じられる企業が約5～7割と多くなっており、良い社長・社員のいる企業や、柔軟な働き方ができる企業が継いでいます。

30歳になる頃に住んでいたい場所について、高校生・大学生の約3割が実家やその付近又は東濃地域となっており、愛知県内や首都圏・関西圏はそれぞれ1割にとどまっています。恵那高校や麗澤瑞浪高校でも首都圏・関西圏志向は1～2割程度（進学先での首都圏・関西圏志向より低い）にとどまっています。むしろ「特に希望がない」が約2～3割であり、当地域に定着を促すためには、この層に働きかけることが重要と考えられます。

学びたいテーマとしては、身近な暮らしを支えることや、人の健康と生活を守ることが多い傾向が見られました。

○市内での時間の使い方

学校や職場からの帰りで市内に立ち寄る時間は、約7割で30分以内となっています。恵那駅やその周辺が約7割で、具体的にはバローやコンビニや駅の待合所です。こうした待合所での環境改善を望む声は大きいです。

○異業種で学べる場

異業種で学び合う場は、8割がないと回答しました。

希望する学びの場として、趣味を拓けられる場が約8割であり、資格取得できる場や若手で悩みなどを話し合える場はそれぞれ2割となっています。



以上から、学生時代は地元志向が多く、進路先について特に希望がない場合が多くみられます。

しかしながら、実態として地元に残っていないことを鑑みると、就職活動が始める頃までに、地元への期待が薄れている可能性が示唆されました。

社会で役立つ学びの提供も重要だが、地元の良さに気づき、地元に貢献することの楽しさを理解してもらうことも重要ではないかと考えられます。

また、恵那駅周辺で待合できる環境が望まれていました。

Ⅲ.大学へのヒアリング調査

1.調査の概要

岐阜県・愛知県に立地する大学3校、通信制の大学1校、首都圏に立地する大学7校に対して、ヒアリングを行いました。

2.近隣大学調査結果のまとめ（計3校）

ヒアリング結果のまとめとしては、以下の通りです。

（地域連携の状況）

- どの大学も、地方自治体との連携については拡大傾向でした。
- 地域連携に関する取組み判断、調整などは、学内にある委員会を通じて決定することになることが多く、トップが決めることもあれば、教員と地域とのつながりから発展することもあるとのこと。

（東濃地域・恵那市への大学一部機能の進出可能性）

- 大学独自で恵那市にサテライトを設けることは難しいとの意見です。
- 単位を前提とする授業が行われるサテライトキャンパスは、通学の利便性がポイントになるもので、学生にとって魅力的に映るかどうかが問われるとのこと。
- サテライトを置くとしても、恵那市が施設を設置した施設について、ニーズに応じて利用させていただくという程度になるとのこと。
- 恵那市に近い大学として、魅力化を図り、その期待に応えることが重要とのこと。

3.首都圏・通信制大学調査結果まとめ（計8校）

（地域連携の状況）

- どの大学も、地方自治体との連携については拡大傾向でした。大学キャンパスが立地する自治体やその周辺の地方自治体など、基本的にはキャンパス周辺の地方自治体との連携が多くみられています。
- 一方で遠隔地との連携については、教員と地域とのつながりが発展するケースや、震災時のつながりから発展したケースが見られています。
- 恵那市と東京の大学が連携するとしても、「なぜ東京？」と地元が納得しないのでは、という意見がありました。
- 東京の大学が地元に行くとしても、どのように地元と調整するかも課題とのこと。フィールドリサーチで何を課題としてフォーカスするか。「地域に根付く課題」

を長期的な目で見ても、地元 NPO や大学と共同して取り組み、長期的な目でもみた計画が必要ではないかとのことです。

- 祭などを盛り上げる動員として大学生を活用する話が地域からでてくることがあり、学生はボランティアでもお弁当代や交通費が出ればけっこう集まる可能性があるとのことです。

(東濃地域・恵那市への大学一部機能の進出可能性)

- 立地において、どの大学も都心回帰の傾向は強く、地方への機能移転は基本的に後ろ向きでした。そのため、大学が単独で東濃・恵那市に新たに拠点を設けることについては、すべての大学で難しいとの意見でした。

(高校と大学の連携)

- 「総合的な探究の時間」が高校の必修科目となったので、この部分で高校の先生が十分な部分を大学がサポートできる可能性があります。
- 恵那市内の高校の生徒が東京の大学で学び、恵那へ帰っていくという仕組みを作ることも可能とのことです。指定校推薦がとれれば、毎年1名ずつ入学する枠ができることとなります。
- 高校生が大学生と一緒に学ぶ授業体験や、現地を高校生にアテンドしてもらい関係を築いてもらうことなど、交流の可能性があるという意見が見られました。
- 恵那市で実習を行ってほしいのであれば、金銭的な支援が必要との意見でした。具体的には、教員・学生の宿泊地の確保や交通費などですが、こうした支援メニューが明示されていると良いとのことでした。

(リモート授業・通信制大学)

- リモート授業は普及が進んでおり、大学・学生の双方で環境整備が進んでいます。
- 個人が自宅などから直接授業に参加できる同時双方向のWeb授業が台頭していくこともあり、通信制大学における「学生が実際に集まる場」としての学習センターについては需要が減る可能性があります。通信制大学でも、一方通行である「放送」から、同時双方向が可能で、自宅でも受けられる Zoom 授業が進んでいくとのことです。
- 他の「MOOC サービス」も台頭している中で、通信授業の独自性は薄まっている可能性があります。このように、学びの選択肢が増えている状況です。

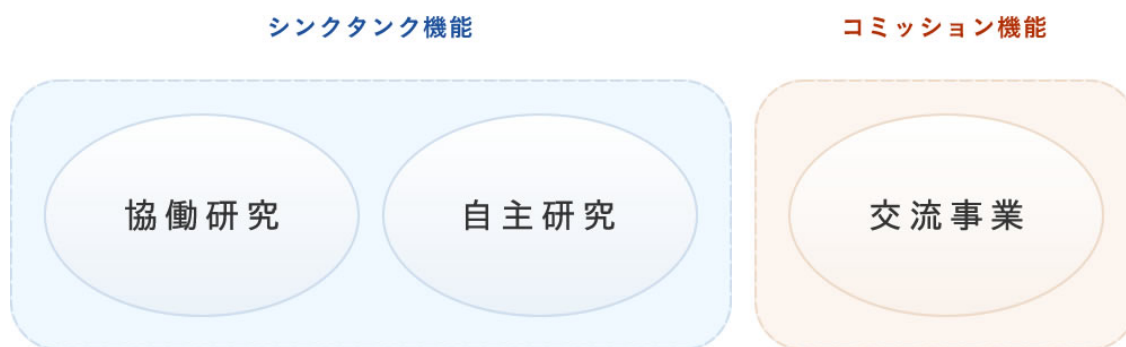
IV.大学の誘致や連携などに関する事例調査

1.大学の誘致・連携の事例

(1) 一般財団法人飛騨高山大学連携センター

(ヒアリング結果)

- ・市の100%出資の財団法人であり、市職員やパート職員、外部団体からの出向などで構成されます。センターの運営費で1000万円ほどの予算規模²です。地方創生の流れでH29に設立されました。
- ・シンクタンク機能は、大学に研究委託などを行い、大学から政策提言や助言・コンサルティングを行ってもらうものです。(市予算：年400万円ほど)
- ・コミッション機能は、大学のフィールドワークを受け入れて、資料提供やヒアリングの支援や宿泊施設や食事場所の情報提供をしたりするものです。コロナを除けば大学連携は増えており、大学側からのニーズは高まっています。
- ・大学連携は市だけですべきものではないですが、まだ地元企業との連携が十分でなく、これからの課題と感じているそうです。



【恵那市に適用する際の留意点】

- ・大学との連携に向けては、「コミッション機能」「シンクタンク機能」の両面で関係作りを目指すことが重要です。
- ・市単独で行うのではなく、地元企業との連携・シナジーが重要です。

² 高山市令和4年度予算編成過程の公開 事業シート（令和4年度予算）企画課
https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/016/317/01_kikaku2.pdf

(2) 大学が市図書館の指定管理者に

大阪大学は、大阪府箕面市内にある「箕面市立船場図書館」「船場生涯学習センター」の指定管理者³として受託しています。

「箕面市立船場図書館」は、大学図書館機能を兼ね備えた市立図書館を国立大学法人が運営するという国内初の事例です。北大阪急行線延伸に伴い新設される箕面船場阪大前駅（2023年度開業予定）の駅前に、大阪大学箕面キャンパスを移転することについて2015年6月に大阪大学と箕面市（大阪府）とで覚書が交わされました。移転に係る協議をする中で、近隣の箕面市立萱野南図書館を駅前に移転させ、大学図書館機能を併せ持つ市立図書館および文化交流施設を整備することとして、2016年4月に合意書が締結されました。その合意書には、市立図書館と文化交流施設について、それらを大阪大学が指定管理者として将来にわたり、無償で管理運営を行うことが明記されました⁴。

2階は市民向けの図書館ですが、3・4階が大阪大学の図書館となっており、5・6階が生涯学習センターとなっています。地方では、近隣・大都市の大学にサテライト型のスペースを提供して、生涯学習講座を担ってもらうケースはありますが、指定管理まで担ってもらうことで、より効率的・効果的な講座の運営になるとともに、市と一層の連携が期待されています。

【恵那市に適用する際の留意点】

- ・大学の一部機能誘致に向けては関係づくりが重要ですが、図書館などの施設の「指定管理」を担っていただくことも一つの方策と考えられます。

³ <https://www.library.osaka-u.ac.jp/minohsemba/>

⁴ <https://current.ndl.go.jp/e2427>

2. サテライトキャンパスの事例

全国の「サテライトキャンパス」を見ると、本キャンパスとは別に一定の施設と教員を配置する「別地キャンパス」、商業ビルのテナントとして簡易なスペースを確保してリモート授業により単位を取得できる「サテライトキャンパス」、単位取得が目的ではなく大学が現地と連携した課外活動を行うための「サテライト」と大きく3つに分けられます。

そこでこの3つについて、それぞれ事例を整理しました。

(1) 山形県鶴岡市・慶応義塾大学先端生命科学研究所（別地キャンパス）

山形県鶴岡市では、「慶応義塾大学先端生命科学研究所（以下、先端研）」を誘致し、地域の高等教育機関を含めて、地域の持続的発展のため、学術文化都市の形成を目指しています。

もともと地域には山形大学の農学部しかなく、大学進学率も低いものでした。この状況を変えるため、4年制大学を作ろうとしたのが先端研を核とする学術文化都市づくりのきっかけです。

県と庄内地域が連携して、大学誘致に関する取り組みを平成8年にスタートし、平成11年3月に慶應大学の研究所を設置する協定が締結され、平成13年4月に東北公益文科大学が設立されると同時に先端研が開設されました⁵。

山形県、鶴岡市が毎年3億5千万円ずつ計7億円の運営支援を出しており、イニシャルでは、約300億円を県・市町村が負担し、鶴岡市は約60億円を負担しています。

鶴岡市への効果として、①高等教育・研究機関の集積による効果（先端開発のバイオベンチャーなど）、②地域経済への好影響、③若者の定着、が挙げられています。


⁵ 全国知事会「第10次自治制度研究会報告書」

http://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/2/jichi10-9_.pdf

8 鶴岡サイエンスパークが本市にもたらす効果

◇ 高等教育・研究機関の集積による効果


バイオベンチャー企業等の誕生、研究機関・企業の誘引
 ・バイオベンチャー企業等が7社誕生し、着実に事業展開
 ・理化学研究所、国立がん研究センターの進出
 ・大手保険会社などの連携拠点設置
 【連携拠点設置企業】
 損保ジャパン日本興亜 2名
 第一生命保険 1名
 明治安田生命（今後予定）
 日本ユニシス 1名



国立がん研究センター連携研究拠点

高度専門人材の集積

就業者に占める研究者の数が増加
 市内研究者数の推移



就業者数に占める研究者の割合上位都市
 (東北地方人口10万人以上の都市)


1	仙台市	0.27%
2	盛岡市	0.22%
3	鶴岡市	0.20%
4	福島市	0.19%
5	秋田市	0.17%
6	いわき市	0.12%
7	郡山市	0.12%

慶應先端研「特別研究生」制度

ノーベル賞級の研究を行う科学者が地元から誕生するように、科学を学ぶ地元高校生を支援する教育プログラム

・2011年度から2019年度まで延べ143名が活動


鶴岡南高校の今野裕貴君(高2)
 ○高校生バイオサミットin鶴岡で鶴岡市長賞受賞(2019.07)
 「がん細胞転移抑制効果を有する漢方薬の探索」
 ○日本癌学会学術総会で発表(2019.09)
 「シナモン抽出物のがん細胞転移抑制効果の検証」



◇ 地域経済への好影響

本市への地域経済波及効果
 サイエンスパーク内で500人を超える雇用
年間30.7億円※の経済波及効果

サイエンスパークの経済波及効果予測※
 サイエンスパークの経済波及効果は、
5年後には現状の1.6倍、10年後には2.1倍になると推計




※2019年3月 山形銀行の調査分析結果より

◇ 若者の定着

20代後半～30代で転入超過
 平成30年度、鶴岡市では25～39歳で、転入超過になっている。

ベンチャー企業による若者の雇用
 サイエンスパーク内のベンチャー企業で働く人の7割が40歳未満

鶴岡市における年代別転入転出者数
 鶴岡市では25～39歳で転入超過がみられる



鶴岡市市民課資料より

出典：「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議（第12回）資料4」復興庁⁶

【恵那市に適用する際の留意点】

- ・理系の大学院の場合、実験設備など一定の施設が必要です。
- ・一般的に、大都市の方が研究者が集まりやすいため、地方に立地するだけの魅力が必要です。
- ・そのため、県や周辺自治体と一体となった誘致活動と、イニシャル・ランニングの金銭的な支援が必要となることが予想されます。

⁶ 「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議（第12回）資料4」復興庁 https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/kenkyu-kyoten/material/20200427_shiryuu4.pdf

(2) (仮称) 飛騨高山大学 (地方発で地方にサテライトキャンパスを設置)

飛騨地方初の私立の四年制大学として、2024年4月の開学を目指して進められています。

多様な課題に直面している地方都市や過疎地域の現状に対して学生が実践の場を通じて直接触れる機会を創出し、横断的かつ幅広い視点で地域課題にイノベーションを発揮する人材の育成を目指すとしています。

学生数は入学定員100名・収容定員400名を想定(11月5日現在)。設置学部は、ニューノーマルにおける高等教育の姿を見据えた「共創学部」という名称となる予定です⁷。

図表 飛騨高山大学の拠点



資料：飛騨高山大学⁸

【恵那市に適用する際の留意点】

- ・ 地方発で地方を中心にサテライトキャンパスを設置し、地方の地域振興を学べるなど、地方大学の在り方として先進的です。
- ・ この大学の理念と恵那市の目的が合致すれば、連携するのも一案です。


⁷ <https://univ-journal.jp/126935/>

⁸ <https://hidatakayama-university.jp/>

(3) 東京大学地域未来社会連携研究機構 三重サテライト (サテライト)

2018年11月に東京大学と三重県が連携協定を締結し、連携拠点となるサテライト拠点が四日市市に開設されました。東京大学内で、地域の課題解決に関わる学内11部局をつなぐ「地域未来社会連携研究機構」が実施主体となっています。

このサテライトを活用し、ワークショップ、セミナー、フィールドワーク、調査研究事業など各種の連携事業を展開し、多様な地域課題の解決に向けたプロジェクトが実施されています⁹。



【恵那市に適用する際の留意点】

- ・こうした連携に向けては、大学教員とのつながりから始まるケースが多いため、研究者とのネットワークを作っていく事が求められます。
- ・全国でこうしたサテライトオフィスは多くみられますが、地元自治体と大学が連携協定を結んだうえで、自治体がスペースを用意するケースが多いです。

⁹ 「地域で学び、地域を支える 大学による地方創生の取組事例集」文部科学省
https://www.mext.go.jp/content/20210511-mxt_koutou01-000014454_1.pdf


3. リモート・学外を活用した大学の事例

(1) 通信制大学（サイバー大学、など）

福岡県福岡市にキャンパスを有するサイバー大学は、ソフトバンクグループが運営する株式会社立の通信制大学です。学部は「IT 総合学部」のみで、その中に「テクノロジーコース」「ビジネスコース」「IT コミュニケーションコース」の3つのコースがあります。

すべての授業がインターネットで配信されるため、通学が一切不要で学士号（大学卒業資格）を取得できる特徴があります。専用の受講システムにより、履修登録した科目をいつでも好きな時に受講ができます。

なお、福岡キャンパスでは学習室や研究室や図書館などがあり、図書館は郵送の貸出もできます。




【恵那市に適用する際の留意点】

- ・通信制大学やオンライン授業は増えていく可能性があります。自宅一人で参加できるため、集まるための仕掛けが必要になります。

(2) 履修科目としてのフィールドワーク

岐阜大学地域科学部は、「地域」をキーワードとして、グローバルな視野のもとで地域社会の向上に取り組むことを目的とした文理融合学部です。この学部では、学生がテーマごとにわかれ、それぞれ対象とする地域を訪れる「地域学実習」があり、主に3年次に受講する必修科目となっています¹⁰。

こうした履修科目としてのフィールドワークを有する大学・学部は全国に多数存在しますが、コロナ禍に伴い、リモートでの実習も多くなっています。




【恵那市に適用する際の留意点】

- ・受け入れに向けた支援メニューを作成し、大学に提示できることが求められます。

¹⁰ http://www.rs.gifu-u.ac.jp/applied_field_study.html

(3) リモート授業の上限 60 単位の緩和の動き

日本経済新聞¹¹によると、中央教育審議会大学分科会の作業チーム¹²では、現在 60 単位が上限とされている大学の遠隔授業について、一定の条件下で緩和する特例制度を導入する案が大筋で了承されたとのこと。上限を 60 単位とする原則は維持するも、大学の先進的な取り組みを後押しし、授業などの質を担保できると認められた場合、特例で上限を緩和できるようにする方針を打ち出したとのこと。



【恵那市に適用する際の留意点】

- ・まだ具体化されていませんが、具体化された際にすぐに動けるよう大学との連携を深めていく事が重要です。

¹¹ 日本経済新聞 2022 年 2 月 3 日

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQQUE03AVM0T00C22A2000000/>

¹² 中央教育審議会大学分科会質保証システム部会作業チーム会合（第 3 回）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/050/siryo/1422495_00002.html

4. 大学での地域活性化事例

(1) 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」

文部科学省では、平成 27 年度から、大学が地方公共団体や企業などと協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を実施していました。

図表 近隣での実施状況

大学名	事業名称	参加大学	参加自治体	参加企業など
信州大学	地域ニーズで就業力と地域定着志向と成長力を高めるキャリア教育	長野大学、松本大学	長野県	長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県中小企業団体中央会、長野県中小企業家同友会
岐阜大学	岐阜でステップ×岐阜にプラス地域志向産業リーダーの協働育成	中部学院大学、中部大学、日本福祉大学	岐阜県	岐阜県経営者協会、十六銀行、大垣共立銀行、マイナビ
静岡大学	静大発“ふじのくに”創生プラン	浜松医科大学、電気通信大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学、東海大学、愛知学院大学、沼津工業高等専門学校	静岡県、静岡県静岡市、浜松市、富士市、三島市、沼津市、富士宮市、御殿場市、伊豆市、裾野市、長泉町、清水町、函南町、小山町	静岡新聞社、静岡放送、静岡銀行、清水銀行、静岡信用金庫他

なお、この前進となる事業として「地（知）の拠点整備事業（COC）」があり、こちらも全国で 77 件実施されています。

【恵那市に適用する際の留意点】

- ・文部科学省の事業が終了してしまいましたが、継続を希望している大学も多いため、連携できる大学も多いと考えられます。
- ・ただし、「地域の拠点大学」というコンセプトのため、近隣大学が条件となります。

5. 高校生の地域探求学習と大学との連携

(1) 島根県「高校魅力化コーディネーター」

高校がなくなれば島外で下宿せざるを得ず、島内から高校世代がいなくなる危機感から、2008年度に策定された隠岐島前高校魅力化構想に基づき、高校と地元3町村の協働による「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」が始まりました。

高校では、地域で働くことの意義や、地域に紐づいた職業観・勤労観の醸成には至っていないという問題意識から、地域を活かした課題解決型学習を進めるものです¹³。

その取り組みの結果、隠岐島前高校では島外からの入学が増えて生徒数がV字回復したため、県教育委員会がこの取り組みを参考として県内に広げることになりました。そこで重視されたのが「高校魅力化コーディネーター」と呼ばれる人材です。1つまたは複数の高校に勤務し、地域と高校を結ぶのが仕事です。県教育委員会がガイドラインを示したうえで、囑託や地域おこし協力隊など市町村の実情に応じた形で雇用し、市町村内の高校に配置する形をとっています。なお、コーディネーターの育成について、島根大学が3年間担うなど、地元大学との連携もみられています。


図表 高校魅力化コーディネーターの業務内容

高校と地域社会（行政、企業、NPOなど）の協働体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・協働の組織体制の構築 ・共通ビジョン・事業計画の策定・遂行 ・地域人材の発掘や、教育資源の収集・整理
地域社会に開かれたカリキュラムづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域の特色を活かしたカリキュラムの策定支援・体制構築 ・地域内外の企業や関係機関、海外との連携事業の推進・支援 ・授業、生徒会、部活動などの課題発見解決型学習の企画・実施支援
地域社会での学習環境・学習機会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後や土日の学び場、公営塾の設置などの環境整備 ・学校外での活動機会の推進・支援
新たな人の流れと多様な教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・県外や海外など地域外からの生徒募集の設計・運営支援 ・県外や海外など地域外からの生徒受け入れの環境整備 ・卒業生と学校や地域をつなぐ機会の設計・運営
魅力ある高校づくりに向けた社会資源を活用した基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付金などの外部資金の獲得 ・外部人材の確保・活用の推進 ・外部機関と連携した新たな技術・サービス・人材の活用整備

資料：「高校校魅力化コーディネーター 配置・活用の手引き ver.1」島根県¹⁴

¹³ 「隠岐島前高等学校 新魅力化構想」隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会
<http://miryokuka.dozen.ed.jp/wp/wp-content/uploads/2018/06/miryokuka-kousou.pdf>

¹⁴ 「高校校魅力化コーディネーター 配置・活用の手引き ver.1」島根県
https://www.pref.shimane.lg.jp/education/kyoiku/koukoumiryoku/ritoutyuusankan/index.data/190312CN_tebiki.pdf



【恵那市に適用する際の留意点】

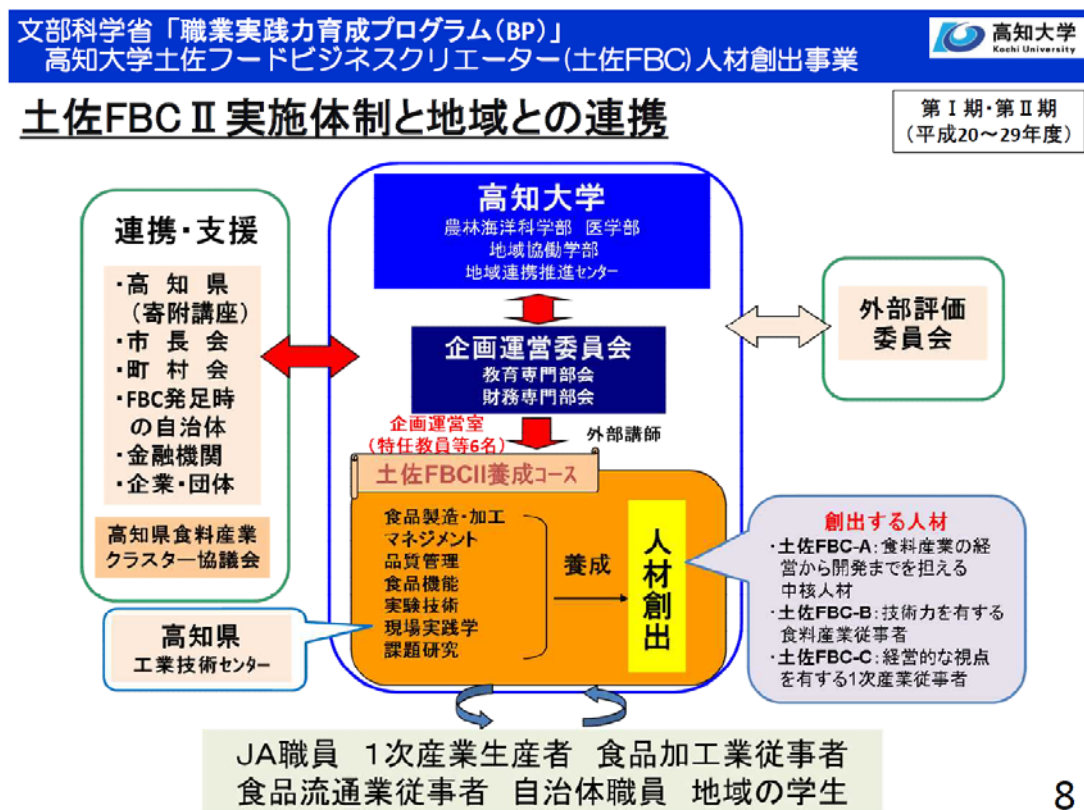
- ・「コーディネーター」を、市として採用することになります。
- ・市で雇用した人材を県立高校に配置することになるため、県教育委員会との調整が必要です。

6. 社会人のスキルアップの事例

デジタルトランスフォーメーション（DX）に伴う IT や AI 技術の企業内リソース強化、女性活躍推進に伴う出産後の再雇用の活性化、副業・兼業の普及などを背景として、社会人の大学などにおける学び直しのニーズが高まっています。こうした学び直しについて、大学にて新たな講座やコース設定の動きが進んでいます。

学び直しによる地域の人材育成創出を目的として、自治体からの寄付講座¹⁵によって実施されている事例（高知大学土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業）もあり、今後、実践的な人材創出といった分野にて、地域と大学の連携の広がりも期待されます。

図表 高知大学における社会人学び直しの取り組み



8

資料：受田浩之 国立大学法人高知大学副学長（地域連携担当）

【恵那市に適用する際の留意点】

- ・「寄付講座」などの制度を活用し、地域に必要な学び直しを大学に任せるのも一案です。

¹⁵ 教育研究の進展及び充実を図ることを目的に、民間などからの寄附金を活用し、講座を設置・運営する制度

7. 高校生の地域定着・回帰の事例

(1) 県単位の取組み

新潟県¹⁶、愛媛県¹⁷、長野県¹⁸などでは、県外大学と連携協定を交わしたうえで、Uターン促進を進めているケースがあります。

図表 新潟県との協定締結校 35校（令和3年10月31日現在）

大学名	協定締結日	本県出身学生数 (R3.5.1現在)
聖海大学	H26.10.14	368人
神奈川大学		581人
帝京大学		350人
大東文化大学	H26.12.24	445人
関東学院大学		346人
富士館大学		213人
実践女子大学・短期大学部		88人
千葉商科大学		135人
日本工業大学	H27.12.16	49人
中央大学		286人
立命館大学		140人
金沢工業大学	H27.12.22	419人
響修大学		345人
東洋大学		577人
京都女子大学	H28.6.16	28人
相模女子大学・短期大学部		69人
共立女子大学・短期大学		29人
大妻女子大学・短期大学部		93人
駒澤女子大学・短期大学		45人
立正大学		156人
京都産業大学	H29.2.17	43人
京都橋大学		20人
神奈川工科大学		106人
駒澤大学	H29.8.2	274人
明治大学		249人
日本大学	H30.3.7	899人
拓殖大学		147人
中央学院大学		78人
東京農業大学	H31.1.23	174人
獨協大学		176人
法政大学		298人
聖学院大学		38人
玉川大学	R2.3.12	113人
同志社大学	R3.8.20	112人
大谷大学	R3.10.25	31人
計		7,520人

資料：「県外大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定締結について」新潟県

【恵那市に適用する際の留意点】

- ・市町村単位ではどうしても大学への訴求力が弱くなるため、県や近隣市と連携して進めていくことが重要です。

¹⁶ 「県外大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定締結について」新潟県

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/shigototeijyu/1356829508726.html>

¹⁷ 「県外大学等との就職支援連携協定の締結について」愛媛県

<https://www.pref.ehime.jp/h30580/syuusyokushiennkyoutei.html>

¹⁸ 「学生Uターン就職促進協定の締結」長野県

<https://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/sangyo/rodo/koyo/izumi/u-kyoutei.html>


8. 学びの場を提供している事例

(1) 若者等活動事務所「村半」

(ヒアリング結果)



- 3年ほど市民と対話を重ねて作ったのが特徴です。
- 基本的には誰でも入れる施設ですが、占有する場合は名前を登録してもらう形にしています。料金は無料。
- 基本的にルールを作らないことで利用を促していますが、2カ月に一度関係者で集まって利用状況を確認し、状況に合わせて改善やルールを作ることもあります。
- 平日は高校生の利用が多く、昼以降に30人くらい来て、勉強して帰っていきます。休日は60人程来ます。
- 音楽や撮影にも使える施設となっており、高校生の自発的なイベントや活動に幅広く利用されています。
- その他にも、いろいろな団体が会議やヨガなど幅広く利用しています。市はあまり「仕掛け」を作らないようにしています。
- ここに来る高校生とは卒業後もつながっており、高山を離れても貢献したいと言ってくれる子も多いです。
- 伝統建築や工芸に触れられるようにしており、それも高山のことを忘れないでほしいという思いからです。



【恵那市に適用する際の留意点】

- ・建築にあたっては、地域住民や高校生との時間をかけた対話が重要です。また、竣工後も定期的に対話を行い、運営の改善をしていくこともポイントです。
- ・高校生の自発的な取り組みを促すため、ルールを少なくします。
- ・運営にあたっては、高校生の相談に乗ってくれる人材が配置されることが望ましいです。

V.実証実験の実施(スキルアップスクール)

1.実施内容

当地域の企業の品質・マーケティング力向上だけでなく、これらを通じた雇用の拡大に向けて、「データサイエンス」をテーマとした講座を実施しました。データサイエンスは、単なる統計学やプログラミング技術ではなく、それを経営や社会に活かすための実践的な学問です。

講師は、三重県伊勢市で飲食・物販の実店舗を経営し、データサイエンスを通じて品質・マーケティングを改善してきた株式会社 EBILAB（エビラボ）に依頼しました。

コロナ禍に伴い、リモート開催としました。

図表 実証実験の実施概要

対象	高校生・大学生向け	大学生・社会人向け
日時	2月19日(土) 13:30-16:00	2月20日(日) 10:00-16:00
内容	○データの必要性と事例について 講師：小田島春樹氏 ○データ活用実践講義 講師：平島優樹氏	○データを学ぶことの意義 講師：常盤木龍治氏 ○データ活用事例 講師：小田島春樹氏 ○Power BI 実践講座 講師：平島優樹氏
参加者数	11人	8人

なお、この内容は新聞でも紹介されました¹⁹⁾。

恵那でオンライン方式
データサイエンス講座
恵那市は十九日、統計学
や情報工学、人工知能（A
I）などを用いたデータ解
析について学ぶ「データサ
イエンス特別講座」をオン
ライン方式で開いた。写
真。



ラボ）」社長の小田島春樹
さん（三むら）が講演。妻の実
家である創業百年の老舗飲
食店で各種データの解析に

基づくメニュー開発や来店
客数予測を実践し、収益率
の飛躍的な向上を果たした
経過を語った。

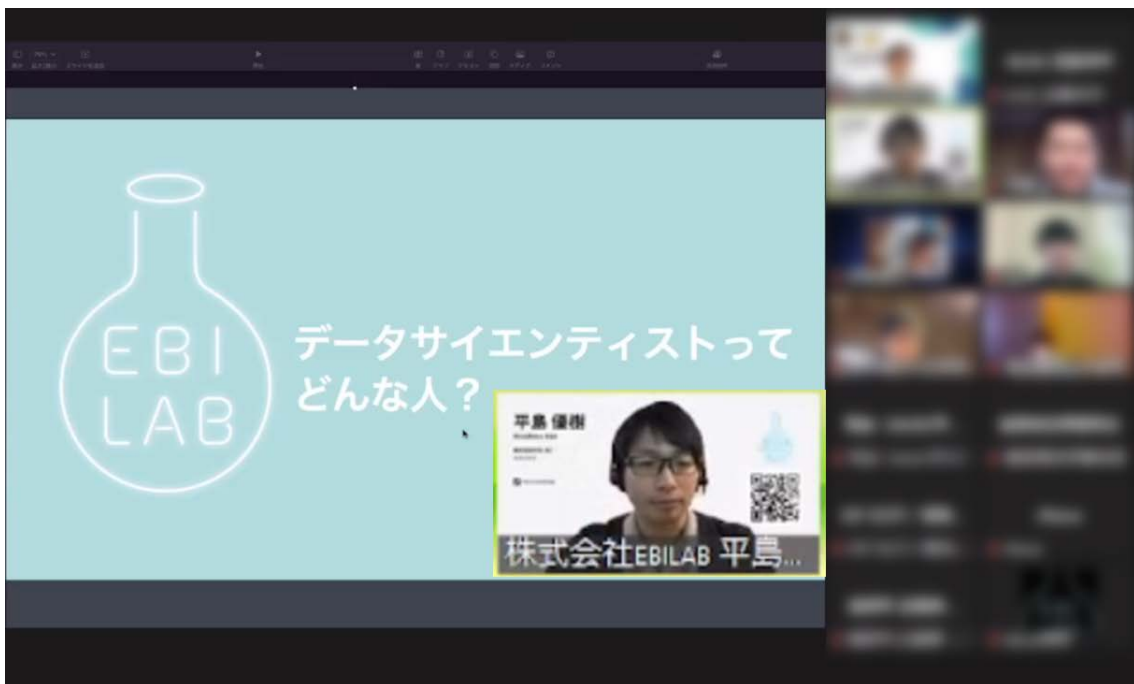
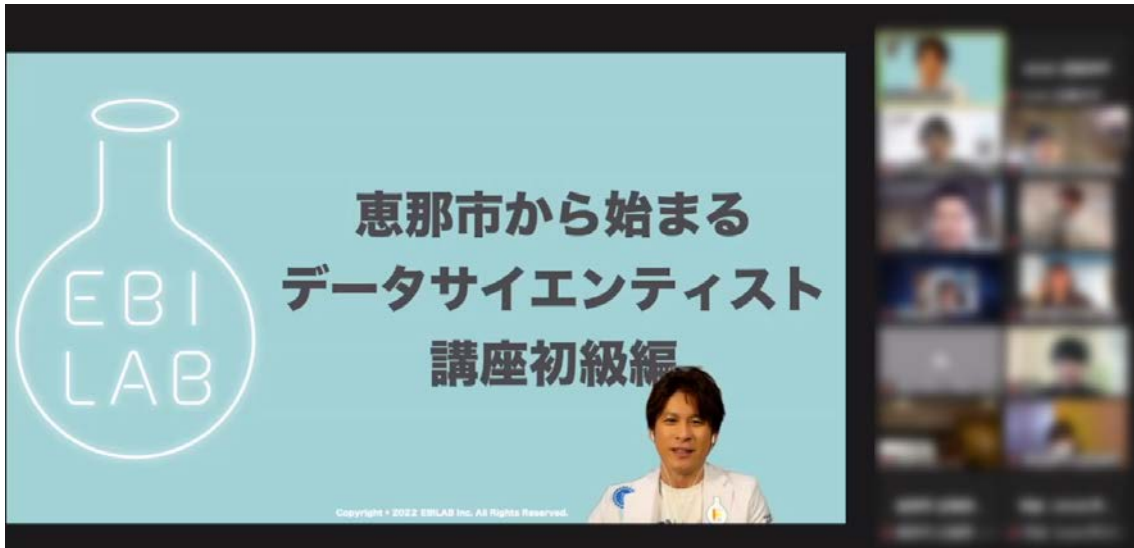
データサイエンスを「脱
・勘と経験」と表現した上
で、サービスの経営改善
に果たす有用性を強調。デ
ータから傾向を学び、対策
を講じるエビラボの事業を
大学入試過去問題集（通称
「赤本」）に例え、「店舗
経営の赤本でありたい」と
述べた。

講座は、既存の大学との

提携などによる市内への
「サテライトキャンパス」
開設を検討する市の実証実
験として企画。十九日は高
校生と大学生を主な対象と
し、二十日は大学生と社会
人向けに開く。（長谷部正）

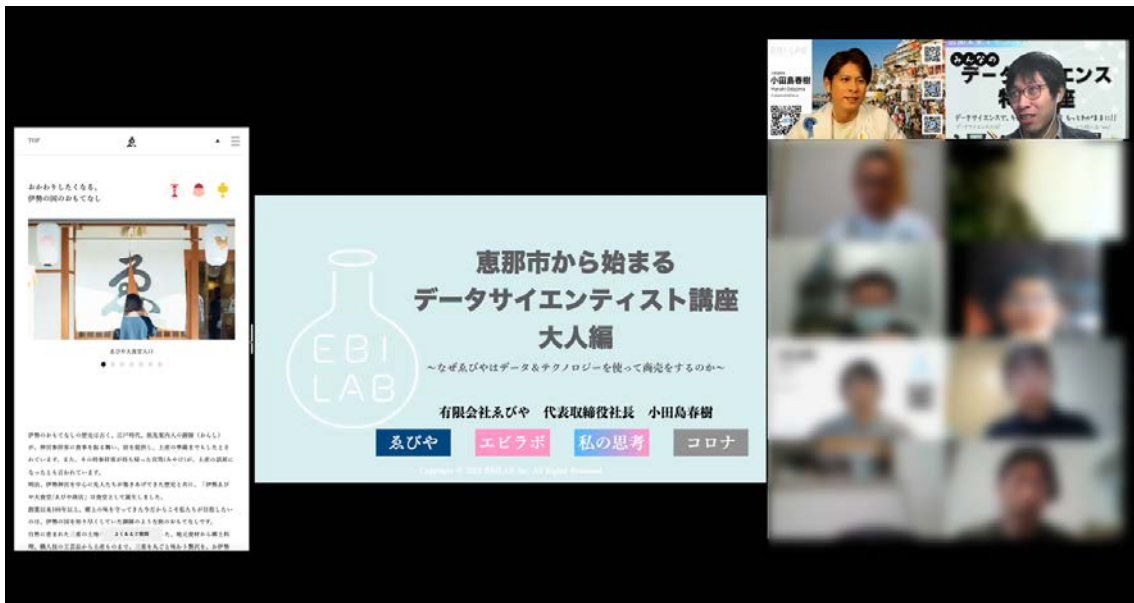
¹⁹⁾ 「恵那でオンライン方式 データサイエンス講座」中日新聞 2022年2月20日東濃版

図表 高校生・大学生向けデータサイエンス講座の様子



※参加者の顔が分からないよう加工してあります

図表 大学生・社会人向けデータサイエンス講座の様子



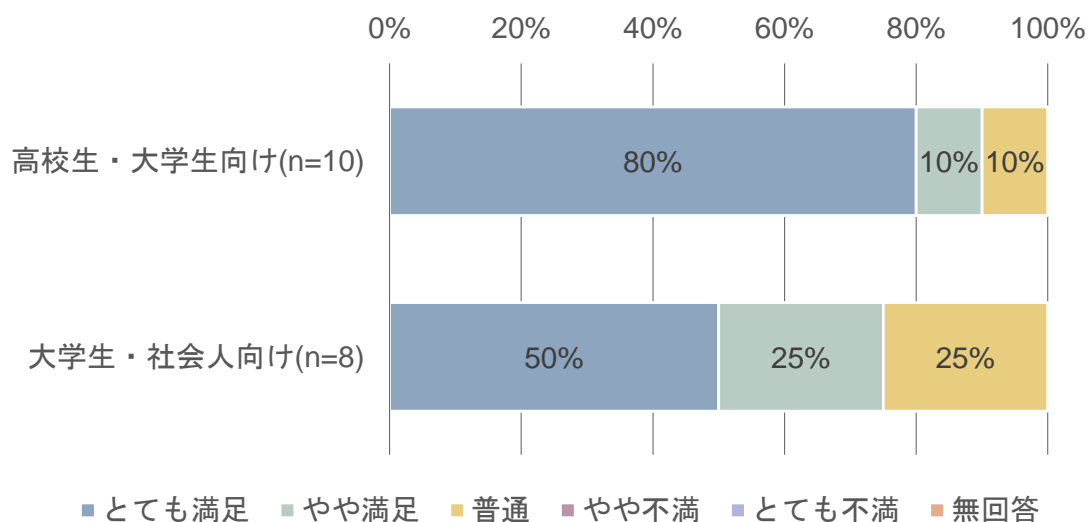
※参加者の顔が分からないよう加工してあります

2. 実施結果の概要

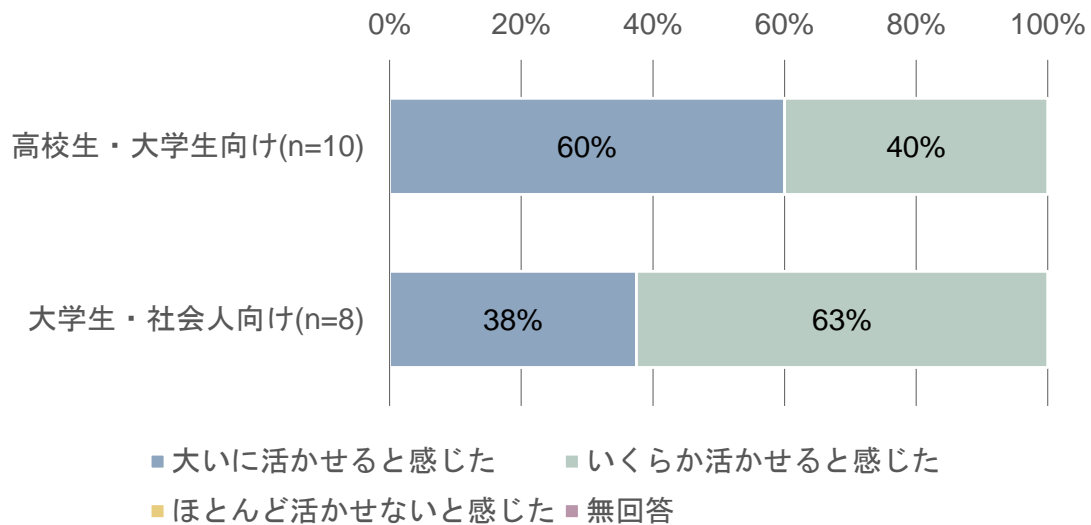
利用者アンケートを見ると、満足度については大変高い値となっています。

また、全員が「今後に活かせる」という意見となっており、データサイエンスが将来に役立つことが示唆されました。

問：講座の満足度を教えてください



問：講座内容は今後に活かせると感じましたか？



※端数処理のため、足して 100%にならないことがあります。

(高校生・大学生向け)

【身構えなくて大丈夫！】

- ・パソコンに触れること自体大学生から始めた身なので、特別な経験は必要なく誰でも始められることが分かって安心しました。
- ・難しい数学や、プログラムを使っているイメージがあったけど、始めからあまり身構える必要はないということを知ることができたので良かったです。

【具体的にイメージできた！】

- ・実際に仕事としている人から聞いたことがとてもよかったです。
- ・ITと聞いてはっきりとしたイメージが持てなかったのですが講義を聞いて特にAiの活用方法はこれからどんな所でも考え次第で活用していけると思いました

【役に立つかも！】

- ・データサイエンスのような知識を身につけた若者が増えれば、将来地域に戻って活性化のために動くことができると感じた。
- ・自分でも何か自分の生活や社会の役に立つようなデータをとってみたいと思ったし、そのために統計学やデータについて学んでみたいと思った。

(大学生・社会人向け)

【具体事例で刺激を受けました！】

- ・データサイエンスの実利用例がよく理解できた。
- ・実店舗型の飲食・物販業での成功例を知れて良かった。
- ・ITなしのローテクでは限界がある中で、とても刺激を受けました。
- ・何度も失敗して成功に進むことが、印象的だった。
- ・がちりマンデーで特集されてた社長さんの話を伺えたと言うのはとてもいい機会

でした。

【自身の活動に活かしていきたい！】

- ・「新しい事業を作る以外、生き残る道はない」ということで、新しいチャレンジをデータ分析により堅実性をもち実行することが重要なんだと感じました。
- ・「データ分析をできる人を社内で育てるという考え方」、「教育の重要性を理解し、店舗の方含め社内で実践されているところ」、「利益を出すことが大切であるということ」をしっかりと伝えていること」が印象的だった。
- ・Power BI や Form といったツールはすぐにも活用できると思います。一方、ビジネス全体となると自分の今の仕事にどう置き換えていくかを、一旦落ち着いて考える必要があるかなと感じました。

3. 実施結果のまとめ

参加者の大半が高評価であったため、こうしたスキルアップスクールは継続的に開催していく事が有効と分かりました。

なお、講師との事後ヒアリングから、次の発展形として、一つの企業や課題を設定し、その課題をデータで分析して解決策まで提言するワークショップが考えられます。

【恵那市に適用する際の留意点】

- ・地方の企業の取り組みは、恵那市民にとっても身近に感じやすいため、同じような講座を開催する場合は、地方から講師を招くことが有効です。
- ・データサイエンスは、社会人はもとより高校生にも刺激的であり、恵那市での仕事にも使えるという機運が見られたため、今後もこのテーマを継続して開催する意義があります。
- ・この講座の発展形として、一つの企業や課題を設定し、その課題をデータで分析して解決策まで提言するワークショップが考えられます。

VI.基本構想

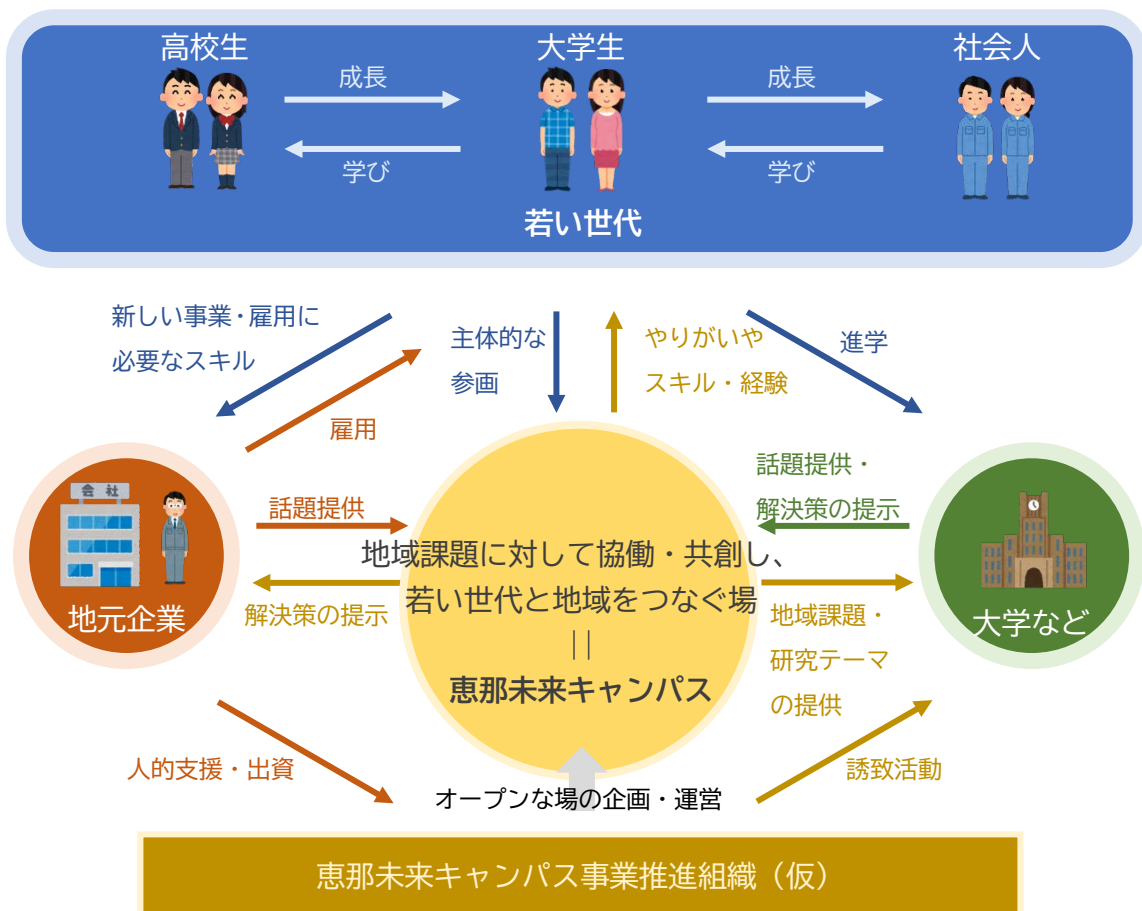
1. 恵那未来キャンパスとは

恵那市では、若い世代の人口流出が続いており、地域の活力が失われてきました。若い世代の定着を促すためには、この地域でやりがいが見つかるとともに、それを実現するために必要なスキル・経験が得られる場を提供していく必要があります。

そこで「恵那未来キャンパス」は、恵那市の「地域課題」への取り組みを通じて若い世代と地域をつなぎ、やりがいやスキル・経験が得られる場とします。その際、若者だけで取り組むのではなく、地元企業や大学などと協働・共創することで、より専門的で具体的な解決につなげるとともに、地域との結びつきを深めることも目指します。

なお、若い世代にスキル・経験を身に付けてもらうことは、地元企業が雇用する上でも役立つことから、「恵那未来キャンパス」が地域の発展に向けた好循環の原動力になることが期待されます。また、成長した世代が次の世代に教える好循環を育むことにより、地域の学びが深めていきます。

こうした産学官の連携した新しい取り組みに向けては、市のみでは機動的な運営がしづらいことから、母体となる推進組織を作って推進していきます。



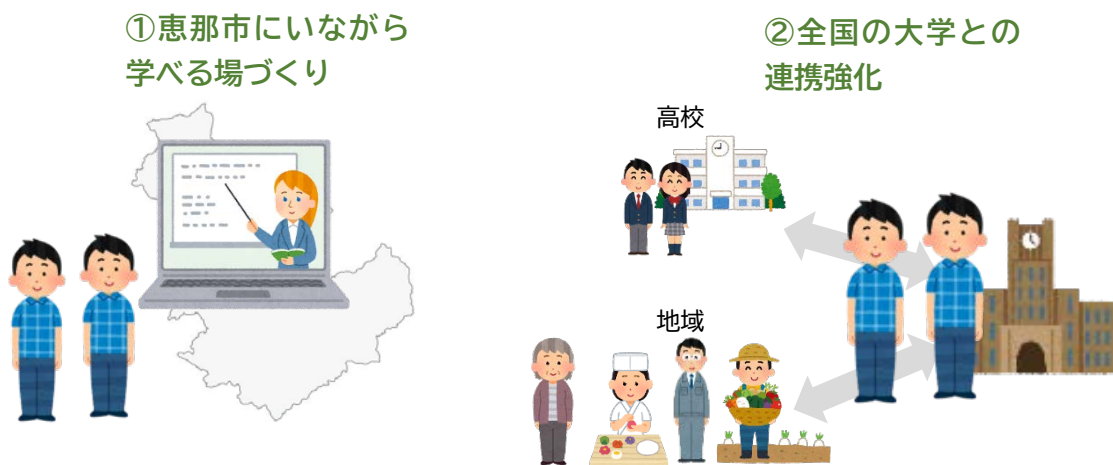
2. 対象ごとの「学びの場」と取り組み内容

若い世代では、成長の段階に応じてニーズややりがいは異なります。そこで本構想では、「高校生」「大学生」「社会人」と成長段階に応じた学びの場を提供していきます。

(1) 地元・全国の大学生向け

～地元をテーマとした研究を支援し、恵那市らしい研究テーマを磨く場～

恵那市には単位を得られる大学施設がないことが、流出の要因ともなっていることから、大学との連携を深め、恵那市で多様な学びの場を提供していきます。



【目指す姿】

- 大学生世代が市内でも十分な学びを得られるようにする
- 恵那市らしい研究テーマを磨き上げる
- 大学と多様な形で連携する

①恵那市にいながら学べる場づくり

コロナ禍においては、帰省先からリモートで大学授業を受講する「ワーケーションの授業版」のようなスタイルが見られるようになりました。これはコロナ禍の特殊な例ではありますが、単位を得られるケースも多くみられました。

こうした「ワーケーションの授業版」について、全国の大学への働きかけにより、恵那市にいながら大学の学びが得られる環境を作っていきます。

【短期】 ○リモート授業の誘致

- ・リモート授業を恵那市で実施できるよう全国の大学に働きかけます。

○インターネット大学との連携

- ・インターネットを活かした校舎を持たない大学との連携も模索し、恵那市にいながら高度な知識の取得や大学卒業資格の取得ができる環境づくりを目指します。

○規制緩和の働きかけ

- ・「中央教育審議会大学分科会質保証システム部会作業チーム会合」では、リモート授業の原則 60 単位上限は保持したまま、授業の質が確認された大学に特例で上限緩和を認める方針が示されています。
- ・この動きのある大学と連携するなどにより、地方でのリモート授業に適した在り方を検討・提言していきます。

【中期】 ○リモート授業の拡大

- ・リモート授業や規制緩和で連携する大学を拡大していきます。

②全国の大学との連携強化

大学の地域連携や地域実習は拡大傾向であることから、地域実習やゼミ合宿などの受け入れを進めるとともに、指定管理や寄付講座²⁰の可能性を検討します。

このような大学連携は単なる地域活性化にとどめるのではなく、恵那市の地域課題の解決につながるようにします。

【短期】 ○地域実習・ゼミ合宿などの受け入れ

- ・地域実習を行っている大学・研究者へアプローチし、地域実習やゼミ合宿などの受け入れを進めます。
- ・地域実習やゼミ合宿を通じて、地域資源の掘り起こしや地域課題の解決などを行い、大学生ならではの感性による恵那市の活性化も期待されます。
- ・そのために必要な、宿泊・交通費などや地元との調整などといった支援制度についても検討します。

(参考) COC や COC+の取り組み

○大学生と地元高校生の交流促進

- ・大学生と地元高校生との協働の可能性も検討していきます。

【中期】 ○大学との多様な連携（寄付講座・指定管理など）の実施

- ・大学との連携にあたっては、地域連携や誘致にとどまらず、指定管理や寄付講座などの形もあることが分かりました。
- ・大学の一部機能の誘致・新設に向けては、小さな連携を大きくしていく必要があるため、地域実習やゼミ合宿のような学生を通じた取り組み以外にも、多様な連携を実施していきます。

(参考) 箕面市立船場図書館、東京大学三重サテライト、

(仮称) 飛騨高山大学、高知大学における社会人学び直し

²⁰ 「寄付講座」とは、大学や研究機関において、産学連携の一環として行われる研究・教育活動の一種で、奨学を目的とした民間企業や業界団体などからの寄付金（奨学寄附金）を財源に、期限付きの客員教授などを招いて開設される講座

(2) 地元・全国の社会人向け

～必要な技術を身に付け、地元で新たな仕事を創出する場～

恵那市への社会人 UIJ ターンを促すためには、地元企業が魅力的な事業や職場環境を作ることや、起業しやすい環境づくりが必要です。

こうしたことをふまえ、地方で自ら起業ができるスキルや、企業の業務の高度化や効率化、魅力の増加をけん引できるスキルの提供を行います。

さらに、恵那市では学校教諭や保育士、看護師などが不足している現状があり、そのような人材不足を解消するため、求められる人材の育成方法についても検討していきます。

①スキルアップスクール



②地域を支える人材(医療・福祉・教育など)の育成



例：データサイエンス、プログラミング、
HP作成、デザイン



【目指す姿】

- 企業内の新しい事業や雇用が創出され、全国・世界を相手に起業が進む
- 地域を支える人材が外からも来るようになる
- 過去の受講者が新しい受講者を教える好循環を作る

①スキルアップスクールの実施

新しい事業を行うためには新しいスキルが必要ですが、データサイエンスはまさにそうしたスキルの一つであり、恵那市にいながら全国・世界を相手に商売できるため、全国から人を集められる可能性を秘めています。

そこで、こうした地域に必要なスキルを設定し、それを身に付けられるスキルアップスクールについて、他地域の先進企業や大学などと連携しながら開催し、人材育成を進めていきます。

スキル例：データサイエンス、プログラミング、HP作成、デザイン

【短期】 ○スキルアップスクールの実施

- ・データサイエンスを始めとした雇用拡大につながるスキルや、高校卒業後すぐに起業できるスキルが身につけられる場を、定期的に提供していきます。
 - ・大学に寄付講座を作り、その寄付講座が人材育成を行う方法も考えられます。
- (参考) 高知県の高知大学への寄付講座を通じた学び直しの取り組み

【中期】 ○受講者が次の世代に学びを提供する好循環の形成

- ・スキルアップスクールの卒業生の地域内就職の促進を図るとともに、卒業生のスキルの活用状況を把握することで、スキルアップスクールの内容の改善を図ります。
- ・スキルアップスクールの卒業生が次の世代を教える仕組みをつくることで、社会人同士が交流でき、スキル保有者の裾野も広がるような好循環ができるようにします。

なお、この取り組みは社会人を中心に実施しますが、令和3年度の実証実験で実施したように、必要に応じて高校生や大学生向けにそのテーマの導入部分に関する「入門編」も行います。

②地域を支える人材（医療・福祉・教育など）の育成

恵那市を魅力ある地域としていくためには、医療・福祉・教育などで地域を支える人材が必要です。こうした職種の人材育成について、関連する企業・団体と連携しながら育成方法や仕組みの検討を行い、地域に必要な人数の確保を目指していきます。

【短期】 ○求められる人材育成方法の検討

- ・学校教諭や保育士、看護師など、恵那市に求められる人材を育成するため、その育成方法や仕組みの検討を行います。



【中期】 ○働きやすい環境づくりによる好循環の形成

- ・地域に人材が増え、こうした人材の活躍を市内外に情報発信するなどにより、新たな人材を集める好循環を形成します。

(3) 地元の高校生向け

～地域の課題や企業に触れ、自分の価値観に気づく場～

高校生が将来自分に適した職場を見つけるためには、自分の価値観ややりがいを見つける必要があります。また、将来恵那市に関わってもらうためには、恵那市の課題に触れ、魅力を知ってもらう機会も必要です。

こうした課題や魅力については、地元の企業や地域の人と一緒に、地域のプロジェクトに取り組むことが最も有効と考えられます。また、大学や他地域の先進企業と関わることで新しい解決策も見つかると考えられます。さらに、高校と連携することも重要です。こうした経験を積める場について、大学や高校とも連携して設置します。

①地域課題解決 プロジェクト



②高校との連携強化・地域と の橋渡し



【目指す姿】

- 地元の課題や企業の取り組みを知る
- 自らの価値観ややりがいに気づき、地元で働くイメージを持つ
- 恵那市を離れてもつながる仕組みを作る

①地域課題解決プロジェクト

恵那市の持つ地域課題を提示し、地元企業や大学と一緒に解決を目指す「地域課題解決プロジェクト」を実施します。課題解決に地元企業や大学などが関わることを通じて地元や社会を知り、解決に向けたプロセスを通じてスキルや経験を身に付ける場にします。なお、このプロジェクトは単年で終わるのではなく、数年かけて具体的な解決まで行ことを想定します。

そのテーマ例は以下の通りですが、最初はこうしたテーマについて、高校生自身の問題意識から出してもらおうような機会を作ること考えられます。

例：デザインを通じた地域資源創出（恵那峡までの道路景観づくりなど）

例：建築志望の高校生が市内の建物をリフォーム

例：美術系志望の高校生による市内の看板の作成

例：マスコミ系志望の高校生による市広報誌の作成

例：観光コンテンツや市内の特産品の普及・開発

【短期】 ○テーマ選定と話し合い

- ・地域課題の解決の「プロジェクト」を行います。初年度はテーマ自体を話し合ってもらおう機会にします。
- ・テーマが決まれば、その課題解決の方策について、地元企業や大学などと連携しながら話し合います。



【中期】 ○解決策の具体化

- ・短期の検討を経た課題解決の方策について、具体化に向けた地元企業や資金調達と同時に、地域としての機運醸成・認知向上も進めていきます。

○参加者名簿からOBのつながりを維持

- ・「プロジェクト」を通じてかかわった若い世代や企業などによりネットワークを作り、OB会など全国に散らばった関係者が交流できる場を設けます。
- ・定期的に連絡をとることで、市外に出て行っても恵那市との関係を保つとともに、プロジェクトに参加した先輩・後輩といったタテのつながりを通じた学び合いも期待します。

②高校との連携強化・地域との橋渡し

高校生が将来恵那市で生活してもらうためには、地域のことを学び、地域で仕事をするイメージを持ってもらうことが重要です。

そこで高校と連携しながら、地域との関わりを深める取り組みを進めます。

【短期】 ○高校と市・地元企業・大学の連携強化

- ・各高校では独自のキャリア教育が進んでますが、「地域課題の発見と地元企業・大学などとの連携による解決」の視点を取り入れてもらうよう、高校との連携を進めていきます。
- ・地元企業と各高校は、既に地元企業と一定の連携を持っていますが、当事業を通じて更に深めていきます。
- ・大学については、探求学習の支援に関する連携や、大学の地域実習・ゼミ合宿を通じた交流を仲介していきます。



【中期】 ○高校と地域を結ぶ人材の育成・配置

- ・地域で働くことの意義を高校生に広く知ってもらうための人材を育成し、高校への配置について検討していきます。
- ・後述の「新しい学びの場」の運営においても、こうした人材が一定の役割を果たすようにします。
(参考) 島根県「高校魅力化コーディネーター」

(4) すべての若い世代向け

①新しい学びの場の創出

高校生アンケートからは、「通学の乗り継ぎの合間に勉強する場がほしい」という意見が見られました。それをふまえ、新しい学びの拠点整備に向けた検討・調査を行います。

新しい学びの場に必要機能としては、遠方の大学の授業をリアルタイムで受講できる場を設け、恵那市に居ながらにして大学の単位が取得できる体制を目指します。また、高校生の自習の場としても活用してもらうとともに、市が行う高校生向けの事業の発信拠点とします。さらに、人材育成の場として、スキルアップスクールの受講の場としても活用します。

このように、大学生、高校生、社会人、企業をつなぐ連携の場として設置を目指します。ただし、設置にあたっては近隣住民や地元企業や若い世代との対話を重視し、若い世代の思い出になる施設にします。



(参考) 高山市「村半」、瑞浪市Mビル、など

(5) 推進体制の構築

①事業推進組織

恵那未来キャンパス事業を推進するにあたって、今後、核となる組織の設置を目指します。その組織は、市と連携しながら推進するものとし、専任職員の配置や市職員の支援などにより必要な人員体制を整備していきます。

【主な業務内容】

○大学の連携・誘致の窓口

- ・コミッション機能を設置し、大学の地域実習やゼミ合宿の受け入れを支援します。
- ・その他、大学との連携の拡大を図ります。
- ・将来的にはシンクタンク機能を持たせ、大学との「交流」から一歩進んで恵那市の課題解決に向けた研究を行ってもらうような委託などを行います。

(参考) 飛騨高山大学連携センター

○スキルアップスクールの運営

- ・スキルアップスクールの企画や運営を行います。

○大学と地元産業界のネットワークづくり

- ・大学・研究者とのネットワークを構築し、そこに地元企業・教育者などが参加できる機会を作ることで、地元のニーズに沿った更なる研究や商品開発などにつなげていきます。

②事業評価委員会

事業推進組織の設置とともに、新しく外部委員会を設置し、事業の進捗評価を行います。この会議には当事者である若い世代を含めるなど、変化しやすい若い世代のニーズに対して、機敏に取り入れていく体制を構築します。

なお、各種事業の実績と効果をふまえ、産官学で連携しながら、学んだスキルの活かし方や更なる人材育成、恵那市らしい研究テーマや人材像についても検討を行います。

③県や近隣市との連携

若い世代の定着や大学機能の誘致に向けては、恵那市単独ではどうしても効果が弱い
ため、近隣市や岐阜県とも連携しながら進めていく必要があります。特に岐阜県との
連携が重要となりますが、岐阜県では「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」など
県内大学との協定・連携は見られる一方で、県外に対しては特にみられていません。

こうしたことから、県外大学へのアプローチの在り方について、恵那市が中心となっ
て県や近隣市との調整を進めていきます。

(参考) 新潟県、愛媛県、長野県などの県外大学との連携の取り組み

④恵那未来キャンパスの広報

恵那未来キャンパスの一連の取り組みを記録し、専用ホームページを作って市内外に周知していきます。

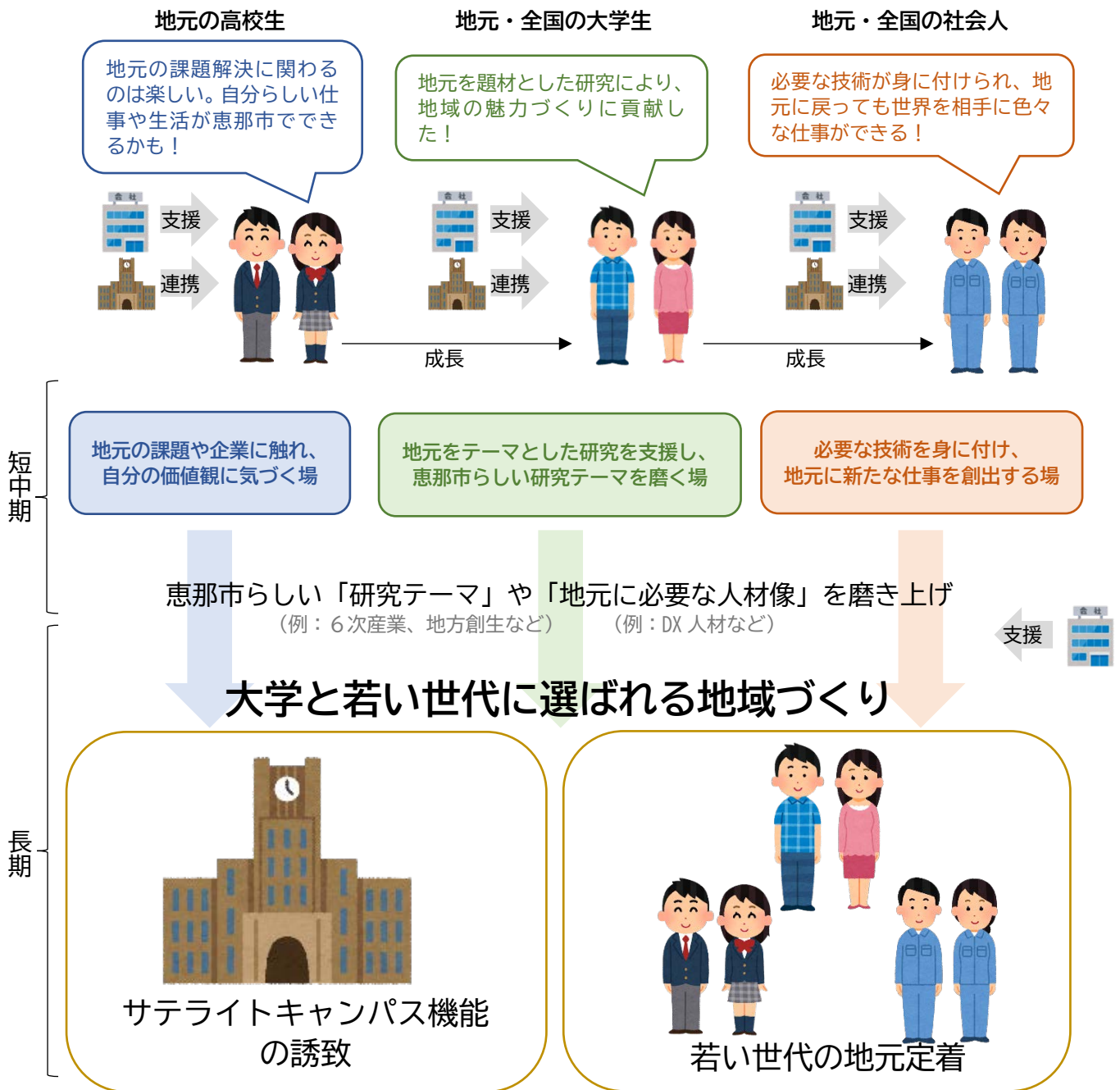
動画や写真で記録することで関係者の思い出となるとともに、新しい人が参画しやすくなるように努めます。

(6) 長期の目標（大学と若い世代に選ばれる地域づくり）

先述の取り組みはいずれも「地域課題」「研究テーマ」「地域に必要な人材像」などを検討し、磨き上げていくプロセスです。

これらを明確にすることで、共感できる若い世代に恵那市を選んでもらって定着につなげるとともに、サテライトキャンパス機能の誘致にもつなげていきます。

図表 恵那未来キャンパスの将来目標



ロードマップ

対象ごとの施策		短期（1～2年）	中期（3～5年）	長期	
地元・全国の大学生向け	① 恵那市にいながら学べる場づくり	○リモート授業の誘致 ○規制緩和の働きかけ	○リモート授業の拡充	サテライトキャンパス機能の誘致	
	② 全国の大学との連携強化	○地域実習・ゼミ合宿などの受け入れ ○大学生と地元高校生の交流促進	○大学との多様な連携の実施		
地元・全国の社会人向け	① スキルアップスクールの実施	○スキルアップスクールの実施	○好循環の形成		サテライトキャンパス機能の誘致
	② 地域を支える人材の育成	○求められる人材育成方法の検討	○好循環の形成		
地元の高校生向け	① 地域課題解決プロジェクト	○テーマ選定と話し合い	○解決策の具体化 ○参加者名簿からOBのつながりを維持		若い世代の地元定着
	② 高校との連携強化・地域との橋渡し	○高校と市の連携強化	○高校と地域を結ぶ人材の育成・配置		
新しい学びの場の創出		○場所選定、周辺地域や若い世代との対話	○設置、運営開始		
推進体制の構築	① 事業推進組織		○設置・事業の推進		
	② 事業評価委員会		○設置・毎年のチェック、研究テーマ・人材像の話し合い		
	③ 県や近隣市との連携	○連携推進			
	④ 恵那未来キャンパスの広報	○HPの作成、記録とその公開			

資料編

1. 恵那市サテライトキャンパスあり方検討委員会

(1) 委員名簿

選出区分	所属	氏名	
学識経験者	岐阜聖徳学園大学	玉置 崇	副会長
学識経験者	法政大学	藤井 章博	会長
教育機関関係者	東海学園大学	瀬瀬 康雄	
教育機関関係者	恵那高等学校 PTA	新田 悦子	
教育機関関係者	恵那市 PTA 連合会	宮地 喜義	
産業界関係者	恵那商工会議所	山本 好作	
産業界関係者	恵那市恵南商工会	熊倉 あけみ	
ICT 企業関係者	ICT 教育推進本部員	柳瀬 貴夫	
ICT 企業関係者	ICT 教育推進本部員	三井 康平	
アドバイザー	恵那県事務所長	大野 雅人	

(2) 検討経緯

委員会	日程	主な議題
第1回委員会	令和3年5月7日	・ 恵那市サテライトキャンパス構想
第2回委員会	令和3年6月2日	・ 恵那市サテライトキャンパス構想策定業務委託プロポーザル審査
第3回委員会	令和3年7月27日	・ サテライトキャンパス構想策定業務 ・ アンケート ・ 実証実験
第4回委員会	令和3年8月20日	・ アンケートの実施方法・内容 ・ 実証実験内容 ・ 大学ヒアリング内容
第5回委員会	令和3年11月25日	・ アンケート結果 ・ 大学ヒアリング結果・事例紹介 ・ サテライトキャンパス構想案 ・ 実証実験内容
第6回委員会	令和4年3月1日	

2. アンケート結果詳細

(資料を挿入)

3. (参考)「大学設置基準」から見たサテライトキャンパスの可能性

【別地キャンパス（本キャンパスとは別のキャンパスにて単位・学位が取得できる）】

(教員組織)

第七条

4 大学は、二以上の校地において教育を行う場合においては、それぞれの校地ごとに必要な教員を置くものとする。なお、それぞれの校地には、当該校地における教育に支障のないよう、原則として専任の教授又は准教授を少なくとも一人以上置くものとする。ただし、その校地が隣接している場合は、この限りでない。

(二以上の校地において教育研究を行う場合における施設及び設備)

第四十条の二 大学は、二以上の校地において教育研究を行う場合においては、それぞれの校地ごとに教育研究に支障のないよう必要な施設及び設備を備えるものとする。ただし、その校地が隣接している場合は、この限りでない。



本キャンパスとは別の場所にキャンパスを設置する場合、「専任教授 又は 准教授が一人以上」「教育研究に支障のないよう必要な施設及び設備を備える」の要件が必要

【サテライトキャンパス（本キャンパスとは別の簡易なスペースにて、単位が取得できる）】

(授業の方法)

第二十五条

4 大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、第一項の授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

【大学が授業の一部を校舎及び附属施設以外の場所で行う場合について定める件(平成15年文部科学省告示第43号)通称「サテライト告示」】

大学設置基準第二十五条第四項の規定に基づき、大学が授業の一部を校舎並びに附属施設以外の場所で行う場合は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- 1 実務の経験を有する者等を対象とした授業を行うものであること
- 2 校舎及び附属施設において十分な教育研究を行い、その一部を校舎及び附属施設以外の場所において行うものであること
- 3 当該授業を行う校舎及び附属施設以外の場所は、実務の経験を有する者等の利便及び教員等の移動等に配慮し、教育研究上支障がない位置にあること
- 4 当該授業を行う校舎及び附属施設以外の場所は、教育にふさわしい環境を有し、当該場所には、学生自習室その他の施設及び図書等の設備が適切に整備されていること



大きな施設・設備は必要ないが、本キャンパスでの授業がメインでサテライトはあくまでサブ
基本的に社会人の通いやすい場所として想定されている

【インターネット授業】

(授業の方法)

第二十五条

2 大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 大学は、第一項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(卒業の要件)

第三十二条 卒業の要件は、大学に四年以上在学し、百二十四単位以上を修得することとする。

5 前四項又は第四十二条の十二の規定により卒業の要件として修得すべき単位数のうち、第二十五条第二項の授業の方法により修得する単位数は六十単位を超えないものとする。



本キャンパスとは別の場所で行う遠隔授業は、最大 60 単位までとなっている
場所については特段定められておらず、自宅でも可

【他大学との単位互換】

(他の大学、専門職大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第二十八条 大学は、教育上有益と認めるときは、学生が大学の定めるところにより他の大学、専門職大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、六十単位を超えない範囲で当該大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。



他大学の授業を単位互換する場合、最大 60 単位までとなっている

- 別置キャンパスの誘致 → 大学側に相当のメリットと覚悟が必要なため、大学にとって魅力的な研究資源がその地域に存在する上で、億単位の誘致費用が必要
- サテライトキャンパスの設置 → 社会人が対象のため、社会人が通いやすい環境である必要
- インターネット授業・単位互換 → 自宅での受講も可能だが、卒業に必要な 124 単位中最大 60 単位しか取得できないため、64 単位以上は本キャンパスに通う必要